



地域がほとんど。住民が地域の特徴を知らないと、何に備えたらいいかも分

山口大大学院

滝本浩一准教授

地域の防災力を高めるにはどうすればいいか。防災アドバイザーとして全国で活躍している滝本浩一・山口大大学院准教授に聞いた。
(聞き手・林勝)

地域の防災力の現状は。阪神・淡路大震災以降も防災教育が浸透していない。「震災は人ごと」という意識が抜けきれない

地域の防災力―識者に聞く

からない。結局、被災後に地域に潜んでいたリスクを初めて自覚するのが実情だ。

地域の事情を理解することで防災がうまくいったケースは。

ルートを車で避難する態勢を整えていたため、今回の震災で全員避難させられた。
―身近に潜む災害リスクを把握するには。

継続が地域の力に

仙台市内のある老人ホームは海辺にあり、三陸沖地震の津波を想定した際、歩けない高齢者の避難が問題になった。地理的条件を事前に調べ、津波を受けにくい避難

津波の想定や洪水時の浸水域など、行政が出すハザードマップを見るだけでは不十分。実際にハザードマップを手にしながら、避難所までのルートを歩いてみる。

「ここは地震に弱い地盤」「この道路は河川に近く水害に遭いやすい」と確認していけば、浸水や土砂崩れで道が使えない、家屋の密集地で火災が起ると通れない、などの課題が見えてくる。

災害の発生が昼か夜かによって課題は大きく変わる。先を読んでも事前にどうするかという視点を養ってほしい。
―防災意識の高いリーダーがいる地域は少なく、地域防災活動を続けていくのも難しい。
防災活動だけ無理にやろうとす

ると、モチベーションの高い時期はいいが、そのうち負担感が広がって続かなくなる。防災を一時のブームにしないよう、地域で無理なくできる工夫が必要だ。
例えば、祭りで炊き出し訓練をしたり、草刈りや清掃作業に合作して危険な場所を点検して情報を集めたり。運動会に搬送訓練や防災知識を問う種目を組み込めば、地域防災に協力的でない住民も巻き込める。地域行事とマッチングさせて継続することが大切だ。

東電主導 納得いかず

「あなたも行くでしょ」。12月中旬、仮設住宅の集会所で開かれた弁護士の相談会。東京電力の賠償に不満な人たちが国の機関に和解を申し立てる仕組みを学ぶという。主婦仲間に誘われた幸さんは当初、出席を渋った。「ちょっと敷居が高いな」この日の主題は、新たに設けられた紛争

解決センターの活用法。「裁判より時間も金も掛かりません」。弁護士の説明を受けながら怒りが再び込み上げていた。

先月初め、幸さんは東電から送られたきた損害賠償関係の書類の束と格闘していた。記入して送り出す分だけで60分。解雇された就業証明など添付書類を取り寄せるのも一苦労だった。何より、東電主導の手続きに納得がいかなかった。

相談会終盤の質疑で、幸さんは込み上げ

原告1人からの避難
いつの日か

—27—

た思いをぶつけた。弁護士の回答がふるっていた。「おっしゃるとおり。東電任せじゃ、もらえるものもありませんよ」

その日の夜、仕事から帰ってきた光一さんに相談した。「うちも賠償を申し立ててみない?」。だが、意外な答えが返ってきた。「わざわざやんなくてもいいんじゃないか。そのうち東電が払うだろう」

ちょっとがっかりしたが、思い直した。「初めは私もそうだった。よし、次の相談

会には夫も連れて行こう」。激動の2011年が終わる。希望は見えないが、一歩踏み出した気がする。

【(はなわ)さん一家】 原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん(43)と妻幸さん(44)、次女沙也加さん(15)は愛知県豊田市で暮らした後、福島県会津若松市の仮設住宅に移った。長女梨奈さん(19)は東京で大学生生活。